

群馬県の「老舗企業」は 802 社

老舗出現率は 2.69% で 全国 33 位

業種別:老舗企業の 3 割近くが小売業

群馬県・「老舗企業」分析調査(2025 年)



本件照会先

清水 潤 (支店長)
横井幸一郎 (情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/06/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 12 月時点で業歴 100 年以上の群馬県内の老舗企業は 802 社。老舗出現率は 2.69% で全国(3.11%)を下回り、都道府県別で 33 位にとどまる。業種大分類別では、小売業が最も多く、次いで卸売業、製造業の順となった。業種細分類別でみると、老舗企業数は旅館がトップで一般土木建築工事などが続く。2026 年も 40 社程度が新たに老舗企業に加わりとみられる。

帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS2」(2025 年 12 月時点、約 150 万社収録)に加え、独自で収集し営業の実体が確認できた企業を基に、創業・設立から 100 年以上の企業を「老舗企業」と定義し、分析を行った。
創業時が元号・時代のみ判明している場合には、各元号・時代の最終年を創業年として集計した。

群馬県の老舗企業は 802 社、老舗出現率は全国33位

2025年12月時点で業歴100年以上の群馬県内の老舗企業は802社にのぼった。現在のNHKがラジオ放送を開始、普通選挙法が公布された年である1925年(大正14年)に創業した企業が老舗企業に加わった。群馬県企業を母数とする老舗企業の割合を指す「老舗出現率」は2.69%。全国平均(3.11%)を下回り、47都道府県で33位にとどまり、北関東3県(栃木県3.07%、茨城県2.94%)では最も低かった。

老舗企業数 推移

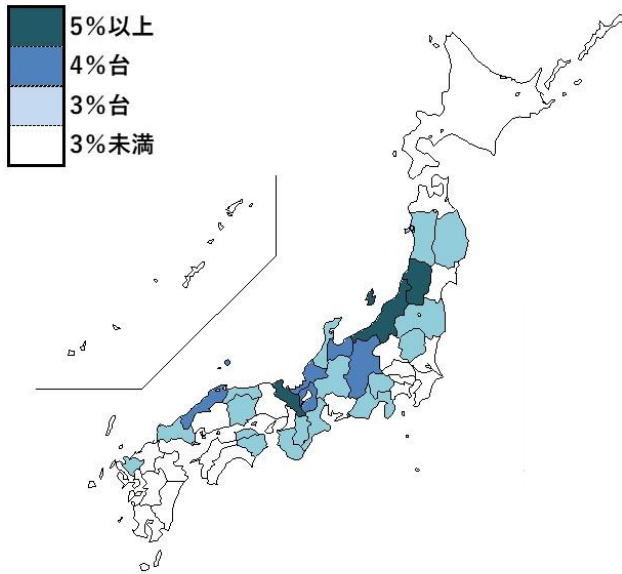


老舗出現率、京都府が 5.45% で全国トップ

全国の老舗出現率を都道府県別にみると、京都府が5.45%でトップだった。古都として栄え、第二次世界大戦中の被害が比較的小さかったことが老舗企業の存続につながっていると考えられる。「酒どころ」の山形県、新潟県が続き、3府県が5%を上回った。そのほか、日本海側の地域を中心に5県が4%を上回り、全体の3.11%を上回ったのは23府県だった。

一方で、大都市圏は低水準となり、東京都は2.32%、大阪府は2.30%、愛知県は2.95%だった。そのほか、九州エリアでは軒並み老舗出現率は低く、沖縄県は0.17%にとどまる。なお、同県内の老舗で最も多い業種は「蒸留酒・混成酒製造」の11社で、泡盛の製造を手がけている。

老舗出現率 都道府県別



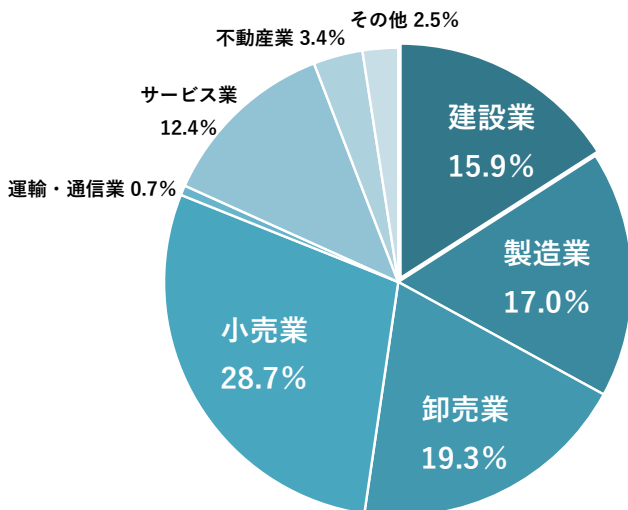
順位	都道府県	老舗出現率
1	京都府	5.45%
2	山形県	5.44%
3	新潟県	5.07%
4	島根県	4.59%
5	福井県	4.56%
33	群馬県	2.69%
43	福岡県	1.82%
44	鹿児島県	1.69%
45	神奈川県	1.63%
46	宮崎県	1.56%
47	沖縄県	0.17%

群馬県の老舗企業、3割近くが小売業

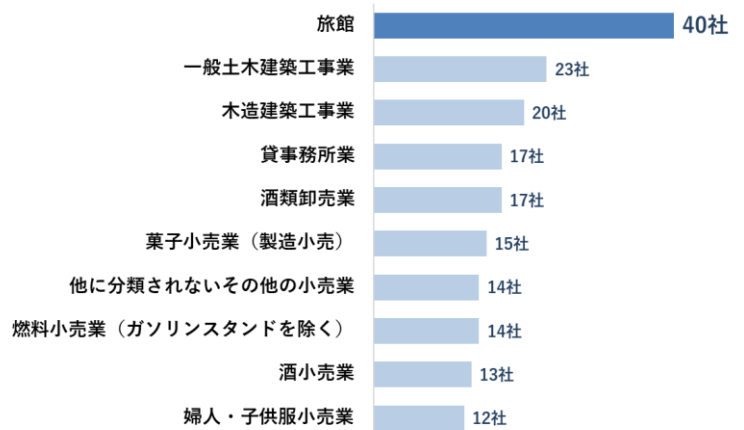
判明している現在の業種別(大分類)にみると、最も多いのは小売業で、老舗企業全体の 28.7% を占めた。次いで、卸売業(19.3%)、製造業(17.0%)と続いた。業種を細かくみると(細分類別)、老舗企業数は旅館が 40 社でトップだった。次いで、一般土木建築工事業が 23 社、木造建築工事業が 20 社で続いた。4位の貸事務所業は、古くから保有する不動産を活用し、祖業から業種転換する事例があり、安定した資産を持つ老舗企業の強みが表れているとみられる。

老舗企業 業種大分類別 / 業種細分類別(上位 10 業種)

業種大分類 構成比



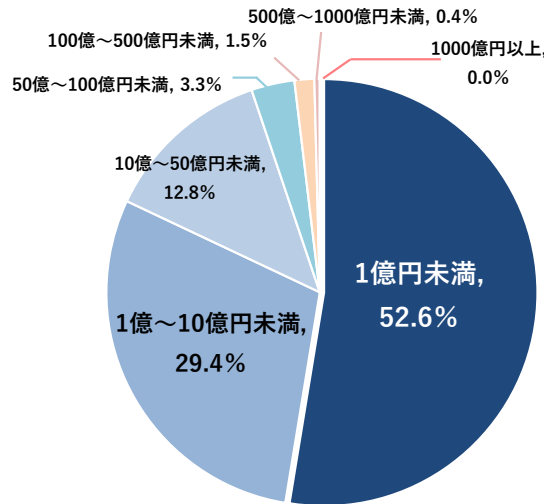
業種細分類 件数



売上高 1 億円未満が 5 割超

売上高が判明している群馬県内の老舗企業を売上規模別にみると、「1 億円未満」が 52.6%、「1 億～10 億円未満」が 29.4%と、10 億円未満が約 8 割超となった。規模は小さくとも着実に長く事業を継続しているケースが大半を占めている。

老舗企業 売上高構成比



まとめ

群馬県内で業歴 100 年以上の老舗企業は 802 社にのぼり、「老舗出現率」は 2.69%となった。業種別（大分類）の割合は小売業がトップで老舗企業全体の 3 割近くを占めた。業種を細分類でみると、旅館の件数（40 社）が最多だった。売上規模別にみると、「1 億円未満」が 52.6%と 5 割超を占め、小規模事業者を中心とした構成となった。

2025 年は、全国で 142 社（負債 1000 万円以上）の老舗企業が倒産している。価格転嫁が進まない企業や、ガバナンス不備が明らかになった倒産事例があった。長い歴史を持つ企業でも経営環境の変化に対応できない場合、事業継続が困難となる実態が浮き彫りとなった。老舗企業を含む業歴 30 年以上の倒産件数は過去 10 年で最多の 3263 件を記録しており、資金繰りに課題を抱えている企業は少なくない。

企業が長期存続するためには、時代のニーズを的確に捉え、製品開発や新技術の導入、販売経路の見直しなど、新たな取り組みを続けなければならない。日本の老舗企業は、海外からも注目されており、災害や戦争など危機的状況を乗り越えてきた企業から学べることは多い。なお、2026 年に創業 100 年を迎える群馬県企業は 40 社程度あるとみられ、今後も老舗企業数は緩やかに増加していく見通しである。